

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)  
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1  
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

毎月2回1日、  
15日に発行。  
1996年4月23日第三種郵便物認可

●編集責任者 梅林宏道  
●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

40 97/3/1

ダグラス・ロウチ元カナダ軍縮大使語る ——

¥100

## 核廃絶に歴史的な勢い

——日本市民に共同行動を訴える

本誌36・37号(97.1.15.)で、カナダ外務大臣が、議会にカナダの核兵器政策の見直しを命じたという記事を紹介した。この歴史的な動きを生み出した立役者ともいべき元カナダ国連軍縮大使ダグラス・ロウチ氏が来日した。PCDSも参加する「ダグラス・ロウチ氏を囲む会」は、何度かにわたって氏の話聞いた。心を動かされる話であったが、その内容を一問一答にまとめた。

——あなたをつき動かしている原動力は何ですか。

ロウチ 何よりも、核兵器廃絶へのかつてなかったようなチャンスが到来しているという認識です。歴史的勢いを私は感じています。

昨年、核軍縮をめぐる大きな出来事が三つありました。第1に、国際司法裁判所が「核兵器は、一般的に国際法違反」という判断を下したこと。第2に、オーストラリア政府が組織した「核廃絶のためのキャンベラ委員会」が、核軍縮へ向けた具体的行動を提案したこと。第3に、米口を含む17ヶ国58人の将軍や提督が、核兵器廃絶を訴える声明を発表したこと。これら法的権威、政治的権威、軍事的権威による反核の意思表示は、非常に大きな意義を持ちます。そして私は昨日(2/28)、もうひとつの動きに署名しました。「文民指導者の声明」です。各国の元大統領や首相が、連名で核廃絶を訴えるもので、日本からは宮沢喜一氏も署名しています。

「核兵器廃絶」は、もはや理想としてのスローガンではなく、政治的議題の中心に位置するようになっているのです。



ダグラス・ロウチ氏

1929年6月14日生まれ。元カナダ国会議員。元カナダ国連軍縮大使。2月23日から3月1日まで来日。

——カナダと米国の緊密な関係を考えると、カナダへの圧力が大変大きいではありませんか。

ロウチ カナダはNATOの一員です。そのほか米国とも軍事同盟を結んでいて、米国とNATOの核の傘の下にあります。昨年の国連総会での「マレーシア決議案」採択でも、カナダはNATOの圧力で反対票を投ぜざるを得ませんでした。カナダとしては本当は賛成したかったのです。だからカナダは、同決議案を「全体」「第3項」「第4項」に分けた分割投票を求めたのです。

カナダは、核兵器製造能力をもちながらそれを放棄した世界で最初の国です。私たちは、カナダが非核国であることに誇りをもっています。

カナダのような国が現状を打開していくためには、日本やスウェーデン、メキシコなど、米国が重視する国からの多大な支持が必要です。同じように考えている国が国家連合を作ることを、私は提案します。たとえ相手が米国のような隣国の友人でも、冷戦後のこの時代に核兵器を維持することを支持できないと、言わなければなりません。

しかしカナダは、米国との関係を断ち切りたくはありません。米国とケンカする姿勢では物事はうまく運びません。米国内にも仲間がいます。説得を通し、米国の政策が変わっていくような方法を見いだしていかなければなりません。

——昨年9月、あなたはカナダ全国18カ所で円卓会議をもって政府への影響力を強めました。この手法についてお話しください。

ロウチ まず、外務大臣がインターネットを通して、国際司法裁判所の勧告を受けてカナダが何をすべきか、という質問



# 劣化ウランの放射能 粉末は体内で猛毒

小川岩雄(立教大学名誉教授)

米軍機が1年前、沖縄の烏島で行った劣化ウラン弾の発射演習について、この物質が示す放射能の人体や環境に対する危険性が問題となったが、日米両国の政府の説明や、マスコミの簡単な解説だけでは、危険性の評価の根拠がよく分からない。そこでここではウランの物性やその放射能の特異性にもとづいて、この物質の危険性の特徴と程度を明らかにしたい。

**劣**化ウランとは天然ウランに僅かに(0.7%)含まれる分裂性のウラン235を、原爆や原発に使うためほとんど全部抜き取った残りのカスのような金属である。比重が19[鉛(11)の約2倍]と非常に重く、しかも比較的安いので、砲弾の貫徹力を高めるなどの目的でその先端に塊が取り付けられる。

**と**ころでウランは原子(したがって原子核)の目方が地球上に存在する元素の中で最も重く、その原子核は $\alpha$ (アルファ)線という透過力の非常に弱い放射線を出して崩壊する。その半減期は約45億年ときわめて長く、放射能は事実上いつまでも減衰しない。長寿命の $\alpha$ 放射能を示すのはウランなど多くの「重い核」の特徴であり、原爆や原発で大量に生じる「死の灰」の成分(ストロンチウム90やセシウム137など)の核のような「中重核」が透過力の強い $\beta$ (ベータ)線(高速の電子)や $\gamma$ (ガンマ)線(X線に似た極短波長の光)を放射するのはたいへん異なる。 $\alpha$ 線の本体( $\alpha$ 粒子)は、水素について最も軽い気体であるヘリウムの原

子核であり、これがウラン核などから猛烈な高速度で飛び出すのである。しかしこの粒子は物質中でその構成原子や分子に次々と衝突してそれを破壊したり、その状態を変えたりし、そのたびに運動エネルギーを失うため急速に減速し、いくらでも走れない。

**例**えば天然ウランや劣化ウランの主成分であるウラン238や、その崩壊生成物の一つであるウラン234から出る $\alpha$ 粒子は、大気中では約3cm程度、ウラン金属中では1ミクロン(=1000分の1mm)程度しか進めないで止まってしまう。そのため、ウラン金属の塊にははるかに多い数のウラン核が含まれていて、その放射能の半減期から計算すると、1kg当り毎秒約2千万個もの $\alpha$ 粒子が放射されているはずなのに、そのほとんどすべては金属の内部で止まってしまう、外部には出られない。

金属の物体の外に出られる $\alpha$ 粒子は表面からの深さが約1ミクロン以下の薄い層の中から放射されたものだけに限られ、その数は物体内で放射された総数の約1~3万分の1に過ぎず、しかも

その大部分は表面を離れる前にかなりのエネルギーを失っているため、大気中に出ても1~2cm進んだだけで止まってしまう。

したがって、砲弾に取りつけた劣化ウランが厚さ数ミクロン以上の皮膜に被われている限り、ごく微弱な $\gamma$ 線などは出ているものの、 $\alpha$ 線による放射線障害の恐れはほとんどないと見てよい。

**し**かし、ウラン金属は1100度以上では融解して発火する性質があるため、この砲弾が標的を貫通するさいの摩擦熱や、砲弾に装着した爆薬の爆発による火災などで、ウラン金属または酸化物などの粉末が大量に飛散したり、海水や河川、地下水などに浮遊、溶解する場合には、長期間に渡ってきわめて重大な環境破壊が生じる。

例えば直径が約1ミクロン以下の粉末(微粒子)では、万一この微粒子を吸い込んだり、水や食品とともに飲み込んだりすると、体内で放射される $\alpha$ 線がすべて生体細胞を破壊し、様々な病変を誘発する恐れがある。しかも体外からの検知は事実上不可能である。

実際、空気中や水中にウランが含まれる場合の許容濃度(放射能の水準)は国際的に厳しく抑えられており、例えば直径1ミクロン程度の微粒子が水1cc( $\text{cm}^3$ )中に1~2個存在するだけでも、基準をこえる恐れがある。米国が国内や日本でこの砲弾の発射訓練を禁止しているのも、この事情によると考えられる。M

を国民に対して発していました。

一方、カナダの平和団体「プロジェクト・プラウシェア」が世界法廷の判断への理解を広めるためにカナダ全土で「円卓会議」を計画しました。各地で州・市議会議員や市長、聖職者、大学教授、教師、医師、弁護士、ジャーナリスト、労組指導者、地域運動家など、超党派のさまざまな地域リーダーが、自由参加ではなく「招待者のみ」(インビテーション・オンリー)の方法で、20~25人くらいが円卓につきました。

世界法廷の勧告的意見やキャンベラ委員会の報告書などの資料を事前配布し、会議の冒頭で「核兵器の廃絶」という「国防情報センター」作成のVTRを上映、世界法廷の判決理由、核軍縮交渉

が必要な理由などを20分程度で説明した上で、全員で議論しました。

2時間半程度の対話で出された意見は、会議で選ばれた報告書作成者が書面にまとめました。こうして18都市から提出された報告書は、さらに全国の報告書としてまとめられ、政府の問いかけに応じる形で、私がそれを政府に提出しました。それを受けて外務大臣は、議会の外交貿易常任委員会に現在の核兵器政策見直しを命じたのです。

—今後の見直しは—

**ロウチ** 核兵器政策の見直しの結果がどうなるのか、私にもわかりません。3月18日には第1回の聴聞会が開かれ、私が

最初の証言台に立つ予定です。

核兵器国の抵抗は、すでに強まっています。その反対圧力は、おそらく醜いものとなるでしょう。しかし、核兵器を封じ込め、廃絶する方向に歴史的勢いが働いていることは否定できません。時間枠の中で段階的核廃絶することを定めた条約の交渉を2000年までに締結するよう求める「アボリション2000」は、ダイナミックな国際的市民運動に発展しました。すでに6つの大陸から700ほどの団体が署名しています。もはや、市民の力を止めることはできません。

受け身では何もできません。積極的に声を上げていくことが重要です。そして私たちが連帯し、力を合わせていくことが必要なのです。(まとめ:笠本丘生)M



現在、米国の国防政策の基本的見直しを行う「四年期国防見直し(QDR)」が行われている。QDRのために任命された国防委員会が、3月14日までに国防長官に予備的な報告書を提出し、5月15日までに国防長官が議会に包括的な報告をする。議会での議論を経て、検討は年末まで続く。国防政策の包括的な見直しは、1993年の「ボトムアップ・レビュー」以来である。

昨年10月9日、ホワイト国防副長官が防衛科学委員会(DSB)に対して行った演説でQDRについて述べた。以下にその中心部分を訳出する。(見出しは訳者)

## 資料 米国「四年期国防見直し(QDR)」 とは — ジョン・ホワイト米国防副長官

「我々自身をたな卸しする」— ジョン・ホワイト国防副長官演説(1996年10月9日国防科学委員会夕食会)より

**国防省**は、2000年代に向けて米国の安全保障をうまく方向づける重要な作業に着手している。それは、「4年期国防見直し(QDR)」と呼ばれるものである。(略)

QDRとは何か?それは、米国の国防戦略、兵力構成、軍隊の近代化計画、そして防衛インフラストラクチャーの再検討にほかならない。

QDRはどうあるべきか?それは、根本的なたな卸しでなければならない。防衛計画のすべての側面を吟味しなければならない。何を、なぜ、どのように行っているか、そのための支払いがどうなっているか。QDRは、まず、米国の長期的目標と関心を検討しなければならない。その上で、安全保障環境を予測し、米国益に対する潜在的脅威を検討し、国益を増大させるチャンスをはっきりと示さなければならない。我々は、世界がどう変化したか、そしてそれらの変化がずっと先の将来においてどのような意味を持つのか理解しなければならない。それはまた、新しい考えを促進するものでなくてはならない。QDRは、単に形をととのえるものではない。その目標は、我々の行っていることを合理化したり、擁護することではない。その目標は、我々が明日必要とするであろうことを目に見えるようにし、それを追求することである。(略)

**QDR**は、高度に共同的な作業になるだろう。それは国防省のすべての重要な部門を含むだろう。統合軍司令官や各軍隊のみならず、国防省長官事務所、統合参謀本部長事務所

をも含む。その結果、QDRは国防省全体を通じた専門的知識と考えを引き出すことになろう。しかし、我々はそれを成りゆきか任せに任せることはできない。ペリー国防長官と私は、何が検討され、達成されるべきかの明確なガイダンスを与えなければならない。もし我々が明確なガイダンスを与えなければ、我々が必要とする根本的な再検討はえられず、(現状につけ足すだけの)周辺部分での変化しか得られないだろう。この再考をタイムリーに行うこと、したがって明確なガイダンスを提供すること、が今後の努力目標となろう。

私の大きな関心は、QDRの結果を想像力に富み、革新的で、将来の米国の安全保障の基本的ニーズに応えるものに確実にすることである。よって我々は制約を明らかにし、不測の事態を検討し、選択肢を探る必要がある。

もっと具体的には、私はこの検討の過程で重要な4つのテーマに以下で言及し、我々がどのように見直しに形を与えるのかという問題を明らかにしたい。もちろん、私はQDRのいかなる分野にも予断を加えるつもりはない。

### 緊急事態の再評価

**第1に、**我々は、想定した世界と考えられる軍事作戦やそれに関連する能力について、全分野にわたって新しい目で検討を加える必要がある。我々は、より多様な潜在的シナリオを含める必要がある。「ボトムアップ・レビュー」に対する批判の一つは、それが、ほぼ同時に起こる二つの大規模地域紛争に必要な軍隊の維持を強調しすぎており、平時

に必要な海外プレゼンスや小規模な緊急事態についてはほとんど強調しなかったことである。

私は、その見解に同意する。ある意味では、それは我々が言い出したことである。だから、我々は、妥当と考えられるあらゆる形の緊急事態に対して、戦力構成の代案を評価し、テストすることを約束している。現在の世界はもっと複雑である。我々が直面する一つ一つの危機は分離しており独特である傾向がある。しかし、事件は別々にはほとんどまらない。このために、一つ一つ積み重ねる決定はさらに危険なものとなり、決定過程に信じられないほどの歪みが生じる。我々は、その場その場のような世界に住んでいる。しかし、我々はその場その場の決定を下すことはできないのである。

現在と未来の危機に対処する方法を開発するためには、QDRはすべての種類の紛争を作戦上のコンテキストに組み入れなければいけない。直面するであろう現実的で最も起こり得る作戦的要求を、我々はその様に把握することができるだろうか。我々の予測が、起こるであろうすべてのことを想定できない以上、我々はどう防衛措置を構ずるのか?

### 財政問題

**第2の**テーマは — すべての基礎であるが — 財源である。我々の戦略を実施する軍隊への支払いのためにどの財源が利用可能であろうか。国防省の諸計画は、我々の軍隊を近代化するための財源を今後5年間で40%増加することを要求している。それで十分なのか?またとくに、我々がこれまで強調し続けてきた「即戦体制」と



「生活の質」ということと照らしてみたと  
き、我々の近代化のための財源確保の  
目標はどのように達成されるのだろうか？  
我々は優先順位を変えなければなら  
ないのだろうか？効率を上げることによって  
実際にどれほどの節約が可能なのか？

## 軍事技術の革命

**第3の**テーマは、軍事問題にお  
ける根本的変化に関連  
する。我々はすでに多くのことを行っ  
ている。しかし、技術変化をドクトリン、作戦、  
兵力構成に組みこむため、我々はさらに  
多くのことを行わなければならない。変化  
した能力の意味するところに対し、我々  
はどう取り組むのか？我々はもっと有意義

な試みを行うことができるのか？ 我々  
は暗示されているだけで未だ明確にさ  
れていない体系的な変化をつかむこと  
ができるだろうか？できるなら、いつ、いか  
に？

## 国防省の行政改革

**第4の**テーマは、国防省の根本  
的組織改革に関するこ  
とである。QDRは、戦略、兵力構成、近代  
化計画についてのみでなく、それ以上の  
ことに関するものになろう。それは、我々  
の任務の執行方法の大きな変化を検討  
しなければならない。社会の他の機関と  
同様、国防省もすでに変化を始めてい  
る。我々は基地を閉鎖することによって

従業員数を減らし、経費を削減してい  
る。もっと多くの商業ベースの製品を購  
入することができるように、我々は装備調  
達のシステムを徹底的に検査している。  
我々はまた、すでに民間セクターに外部  
委託し、支援活動の一部の民営化を始  
めているが、もっと努力する必要がある。  
(略)

我々がこれまで行ってきたことは、国  
防省で必要とされている変革のほんの  
始まりにすぎない。我々は、本質的な中  
心部分を保護しながら、外部委託の範  
囲と幅を広げ、多くの兵站業務を変える  
必要がある。我々は、気づきににくいこと  
を含め、すべての可能性を考察しなけれ  
ばならない。(国防省発行「防衛問題」第11  
巻91号) (訳：照屋みどり、梅林宏道) M

# 日誌

1997.2.6~2.20

(作成：笠本丘生、照屋みどり)

CTBT=包括的核実験禁止条約/ICJ=国際司  
法裁判所/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機  
構/SACO=沖縄に関する特別行動委員会/ST  
ART=戦略兵器削減条約/WB=ホワイトビーチ

- 2月6日 ロ・ロジオノフ国防相、ロ軍が間もなく「戦略核ロケットなど含む核兵器システムを完全に制御できなくなる」と警告。
- 2月6日 ビキニ環礁やエニウェトク環礁の放射能汚染除去作業に70年代従事した労働者数百人、米当局者に補償要求。リストには日本人も。
- 2月6日 政府、核実験に抗議して凍結していた対中無償資金協力を3月中に解除方針固める。
- 2月7日 KEDOの第7次調査団、今月23日の北朝鮮入り固まる。日米韓などの専門家30人以上で構成。調査期間は5、6ヶ月。
- 2月7日 政府、IAEAの核査察強化策受け入れの方針固める。これまでも査察対象外だった核物質使われぬ民間工場や研究所も査察対象に。
- 2月7日付 米が2月中にも未臨界核実験実施との一部報道を受け、広島県原水禁、計画撤回求める抗議文を米大統領へ送付。
- 2月8日 ビキニ環礁で爆発した「第五福竜丸」元乗組員の服部竹治さんが1月10日に急性心不全のため死亡との事実判明。享年79歳。
- 2月10日 岩国基地所属の米海兵隊機、鳥島射撃場、95年12月~96年1月、劣化ウラン徹甲焼夷弾1,520発を誤射。
- 2月11日 ロールイブキン安保会議書記、ロ紙掲載の会見で、核の先制使用がありうる、と表明。
- 2月11日 韓国政府、KEDOが22日に北朝鮮へ第7次現地調査団派遣と発表。軽水炉事業、潜水艦侵入事件で中断以来約4ヶ月ぶり。
- 2月12日 北朝鮮朝鮮労働党・黄書記と金資料

研究室副室長、北京の韓国大使館に亡命申請。

- 2月12日 ボズワースKEDO事務局長、ニューヨーク市内で講演、軽水炉供給事業費用の概算見通しは「40~50億ドル規模」と語る。
- 2月12日 核実験中止広島緊急行動委員会(13団体)、米が未臨界核実験実施の場合、原爆慰霊碑前で座り込む方針。
- 2月13日 政府、中核実験で凍結の対中無償資金協力を年度内に再開する方針を自民党対外経済協力特別委員会に伝達、了承を受ける。
- 2月14日 プルサーマル実施について通産省と科技庁、福島、新潟、福井三県の知事に計画説明、協力求める。知事側は慎重姿勢。
- 2月15日 亡命申請した金・朝鮮労働党資料研究室副室長が「北朝鮮は5発の核爆弾を保有」と発言との報道。韓国・朝鮮日報。
- 2月15日 池田外相、シンガポールで韓国・柳外相と会談、北朝鮮亡命問題の影響抑え、KEDOなど従来通り推進で一致。
- 2月16日 韓国の統一安保政策調整会議、KEDOの第七次現地調査団派遣について、技術者らの安全再度確認後に派遣など決定。
- 2月17日 亡命した黄・労働党書記、1994年8月に「核弾頭は保有していない」と明言。当時面談した元IAEA広報部長の吉田・埼玉大教授明かす。
- 2月17日 韓国政府、KEDOの第七次調査団派遣について、北朝鮮が韓国技術者らの安全保証する覚書送付と明かす。
- 2月17日 広島・平岡市長、米大統領あてに未臨界核実験実験中止求める要請書郵送。
- 2月19日 KEDOの第7次調査団が使う、軽水炉建設のための装備積んだ貨物船、釜山港から北朝鮮・羅津港へ出港。21日到着予定。

## 沖縄

- 2月7日-16日 基地問題解決を訴える県女性訪米団(副知事ら8人)ワシントン、ハワイを訪問。
- 2月10日 劣化ウラン弾発射問題公表(前出)。
- 2月11日 在日米軍報道部、劣化ウラン弾を嘉手納弾薬庫に貯蔵していることを認める。沖縄タイムス紙のインタビューで。

- 2月13日 米海軍サンディエゴ基地を母港とするロサンゼルス級攻撃型トビカ、WBに寄港。今年に入って初めての原潜寄港。
- 2月14日 外務省沖縄事務所開所
- 2月15日 佐世保を母港とするドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦のジャーマンタウンとフォート・マクヘンリーの3隻、WBに寄港。
- 2月17日 第4回沖縄政策協議会幹事会
- 2月17日 大田知事・橋本首相会談。橋本首相、「5・15メモ」公表を前向きに検討と発言。
- 2月18日 第4回沖縄政策協議会
- 2月19日 米海軍第7艦隊の旗艦ブルーリッジ、今年初めてWBに寄港。

## 沖縄のこよみ

- ◆2月21日 県収用委員会による米軍用地強制使用手続き第1回公開審理。
- ◆2月 普天間実施委員会(FIG)初会合
- ◆3月12日 強制使用手続き第2回公開審理
- ◆3月中旬 大田知事・橋本首相会談
- ◆3月18日 象のオリ訴訟第4回口頭弁論
- ◆4月下旬 日米首脳会談
- ◆5月14日 米軍12施設の一部用地強制使用期限切れ

## 読者のみなさんへ

### 宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さると幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(平和資料協同組合)、小川岩雄(核軍縮研究会)、中田眞里子(平和資料協同組合)、梅林宏道